

平成 20 年 12 月 17 日

# 福山大学における共通教育

## 目次

I	共通教育実施の趣旨	1
II	履修科目	1
III	初年次教育科目：教養ゼミ	1
	教養ゼミ実施案	2
IV	共通教育科目：リテラシー教育	3
	IV-1 日本語表現の授業の目標と方法	4
	IV-2 情報リテラシー教育の目標と方法および教育組織	4
	IV-3 英語の授業の目標と方法	5
	IV-4 数理科学の授業の目標	7
V	教養教育科目	7
	教養教育プログラム	8
VI	卒業要件：取得単位数	11
VII	今後の課題	11
VIII	共通教育実施の組織と役割	11

## I 共通教育実施の趣旨

福山大学改革推進委員会教育改革部会はこの度、本学建学の精神である「全人格陶冶を目指す全人教育」の更なる充実を目指して、「福山大学独自の特色ある全学的教育システム」の構築を提案した。その中で、「変動を続ける社会の問題を自ら発見し、それを探求し、解決して、社会の発展に貢献する人材や、そのために必要な新しい知識を自ら学習し続ける人材を育成すること」を本学の教育目標と定めた。この目標達成を目指すために、学士課程教育は専門教育を完成させる場であるとする従来の考え方から、専門分野を学ぶための基礎教育であるとする考え方へ切り替えることとした。そのためには基礎的な知識の獲得と知識の活用力（創造的活用力、課題探求力、学習力）の育成がなによりも重要である。このような教育目標を達成するためには、

- ① 人文・社会・自然科学など広い範囲での基礎的な知識、
- ② 汎用的技能としての読み書き話す能力、数量的な情報処理の能力、ITを使用した情報処理と情報リテラシーの活用力、論理的思考力、
- ③ 自己管理能力、リーダーシップ能力、社会参加のための能力など態度・志向性を養うことが必要であろう。

この教育改革を実のあるものにするため、次の要素を含む「全学共通教育システム」を構築することにする。

- ① 高校生活から大学教育（生活）へのスムーズな移行を支援し、大学生としての学習スキルを育成し、課題探求力、学習力を高める「初年次教育」。
- ② 本学学生全員に求められる最低限のリテラシー能力取得のためのシステム。
- ③ 幅広い物の見方を育てる教養教育システム。

ここで述べた「全学共通教育」、特に教養教育は歴史的に人間文化学部が中心となって実施してきたが、上記全学的目標を達成するため、全学部・学科が協力する新たな体制づくり、「学生の基礎学力の低下、勉学への意欲の希薄さ、また好奇心、追求心、および創造性の欠如を嘆いていても何ら解決にはならない。学科・学部の壁を越え、全学の教職員が協力して学生を支援し、勉学への意欲、集中力、創造力、自主性、計画性の向上を図り、将来の進むべき道への希望を生み出したい」との理念で、全学共通教育を進める。

## II 履修科目

- 1 全学共通教育科目：初年次教育科目、共通基礎科目、教養教育科目
- 2 専門教育科目：専門基礎科目、専門科目

## III 初年次教育科目：教養ゼミ

本学では開学以来「建学の理念である師弟同行、少人数による対話教導の場」として教養ゼミを開設し、「知行一体」の教育を推進し、高校から大学へのスムーズな接続を支援する「初年次教育」として大きな役割を果たしてきた。しかしながら、教養ゼミは教員の裁量に委ねられており、近年、その実が充分にあがっているとは言い難く、多様な学生が入学している今日、初年次教育の充実がますます重要となってきたとの認識に立ち、全学で「初年次教育」としての教養ゼミに対する共通

の目的意識を持って実施する。

教養ゼミで目指す成果は

- ① 学生と教員の緊密なコミュニケーションを図り、大学教育へのスムーズな移行、学習意欲の向上を目指す。
- ② 学生同士のコミュニケーションの充実。
- ③ 学習スキル（ノートの取り方、問題検索の手法、プレゼンテーションの基礎等）に関する導入教育。
- ④ 大学祭参加などの実体験を通じた協調性と自主性の涵養。
- ⑤ 挨拶、マナー、礼儀等の醸成。

教養ゼミ実施案を下記に示す。

## 教養ゼミ実施案

1年次生に対し少数クラスを編成し、初年次教育とともにコミュニケーション、ディスカッション、プレゼンテーションなどにより社会性を養う。レポートなどの文章作成は日本語表現と、PCを使ったプレゼンテーションは情報処理との連携が必要である。

### (1) クラス編成

教員や学生との直接の接触のためには、少人数クラスが必須で1クラス10名以下が望ましいが、各学科において検討する。また、開講期間は1年次前期または1年次通年のいずれかとし、学科学部において検討する。

### (2) 授業内容

以下の内容を基本とするが、各学部・学科において実施し易いように修正し、また独自の教育内容も検討する。いずれも少数対話形式でディスカッションを行っていく。

1. 自己紹介（名前、出身校、高校時代、特技・趣味、長所・短所、大学でしたいこと、将来等）  
例：項目を示し、紹介内容を考える時間をとる。紹介後、その内容についてまとめ自己PR書を作成する。
2. 単位、時間割、履修方法シラバスなどについて（オリエンテーションでの履修指導の補足と確認）
3. 大学生活について（オリエンテーションでの大学生活の補足と確認）  
大学内外での生活の指導、風紀、悪徳商法への注意、バイト、保健管理センターの利用、健康診断、奨学金等。
4. ゼミ室、教員室、事務室などへの訪問でのマナー等  
入室前・中・後にて：用件を頭の中で整理、筆記用具の用意、言葉遣い、文言等。
5. 図書館の利用  
蔵書の位置の確認、検索方法、貸し出し方法等。（レポート作成等の文献調査に組込む）
6. 受講の心得、ノートの取り方  
教科書を読んでおき、理解が困難な点をピックアップしておく。  
板書および聞き取ったことをノートに書く。  
受講後ノートをわかりやすく修正するか、別のページにまとめる。  
参考資料などをファイルに整理する。  
不明な点は講義中質問するか、オフィスアワーを利用する。

実際の講義のノートチェックをする。

#### 7. レポートの作成と発表

- ・レポート作成：課題の決定、調査（図書館、インターネット等）、構成の検討、文章作成、引用文献等
- ・発表：発表内容の検討、スライドの作成（グラフ、図の作成、レイアウト）、発表原稿の作成、時間配分、プレゼンテーションの方法（ポインター、発音、声の大きさ等）、質疑応答とグループディスカッション等

#### 8. 夏休みの宿題

読書感想文、またはレポートの作成（その2）等。

#### 9. 大学祭への参加

展示内容、調査、デザイン、作成、展示の説明等。

グループでの活動：ディスカッションと目的意識の一致、役割分担、準備・発表・片付けでの協調性等。

### (3) 成績評価

文章力、レポート、発表、ディスカッション等のほか、協調性、自主性、コミュニケーション力等で総合的に評価する。全学部において2単位必須科目とする。

### (4) 教科書

上記内容を網羅した全学共通教科書の作成、授業のマニュアル化が不可欠であり、早急に検討に入りたい。当面、教科書として次の本を推薦する。

佐藤智明、矢島 彰、谷口祐亮、安保克也 編

「大学 学びのことはじめ：初年次ワークブック」（ナカニシヤ出版）

## IV 共通基礎科目：リテラシー教育

この度提案された「福山大学教育システム」では、汎用的技能（読み・書き・話す能力、数的な情報処理の能力、ITを使用した情報処理と情報リテラシーの活用力、論理的思考・応用力・総合力・評価力の育成）が教育目標の重要な要素となっている。そのため、本部会では

- ① 日本語表現（2単位）
- ② 情報リテラシー（2単位以上）
- ③ 英語（8単位）
- ④ 数理科学（未定）

を全学共通基礎教育として充実させるべきとの認識で一致した。

しかし、ここに提案する授業だけで、学習成果が得られるものではなく、いずれの科目も導入教育とされるべきもので、専門教育科目においても卒業までにわたって汎用的技能養成のための教育プログラムを作り、実践することを希望する。

### IV-1 日本語表現の授業の目標と方法

#### 1. 学習成果として次の目標を掲げる

- ① 自分の感想と意見を、他者に説得的に表現できる。そのためには、主語・述語の整った正しい

文章が書けるとともに、基本的な四部構成の文章が書けることを目標とする。

- ② 適切な敬語を使って礼状が書ける。
- ③ 語彙についての知識を増やすために、漢字熟語・時事用語・故事ことわざを学ぶ。

## 2. 方法（基礎編）として1年次の半期を当てる

- ① 模範となる例文を模倣して、文章を書く。まず、模範となる例文の読解を通して、文章の構成の型を認識する。次に、文章構成の型にあてはめて、文章を書く。

※テキストを作成、授業内容の質の保証を行う。

- ② 3回の作品提出について形成的評価を行う。

1回目はエッセイを科するが、これは整った文の書き方、段落の構成の仕方の習得を含む。

2回目は礼状を科するが、礼状の作成時には、敬語の使い方の習得を含む。

3回目のレポート作成では、意見文（論文）の書き方の基本を習得する。

※ 学生の文章を添削する過程は、教員が学生の自己表現に接し、その人間性を理解する過程であり、同時に教員が学生に返すコメントは、学生にとって教員の人間性に触れる過程となる。つまり、この作業は、教員と学生の、ある程度深さを持ったコミュニケーションが成立する貴重な機会となる。3回目のレポートを、専門の導入的なテーマを取り上げて書かせ、それを基礎として、後期には、アカデミック・ライティングの初級に移行する。

※ 語彙について客観的な試験を行う。

## 3. 授業形態としては演習が望ましい

授業の半分は作業の内容についての講義、半分は学生自身による作業の実践である。

パソコンでの文書作成も考えられるが、現在は原稿用紙を使用しての手書きの作文授業となっている。学生とのコミュニケーションという意味では、手書きのよさもある。

望ましい授業の人数は、一クラス30人程度までとする。

## 4. 問題点

基礎編から専門への導入は、二年次以降の各学科の専門教育の中でなされる必要がある。

また、アカデミック・ライティングのあり方は、専門教育の中で考慮される必要がある。

卒業論文への過程としての指導は、何年次が望ましいか。

## 5. 今後の課題

日本語表現を専門教育の一環として設定する取り組みを始める必要がある。その際、授業の質保証のために、全学共通の教科書の設定、授業のマニュアル化、教員のFDが不可欠である。

## IV-2 情報リテラシー教育の目標と方法および教育組織

基礎的な情報教育は全学一括して実施することが望ましい。そのためには現在の情報処理センターを改組して情報処理・教育センターを設け、それと密接な連携を図ることが求められる。この組織充実に、次のことが期待できる。

1. 教育の質を全学的に保証する。
2. 全学の情報関係機器を有効に活用する。
3. 教育内容として Word、Excel、Power Point などの技術的なものだけでなく、情報倫理など社会で必要とされている情報関連の知識を身につけることができる。
4. 学生のレベルにあわせた幾つかのレベルの授業科目を用意することが可能である。
5. 各学部学科が特別に要求する特殊な内容は、特別授業などとして別途開講する事が可能である。

る。

情報処理・教育センターで開講する授業科目は、来年度についてはほぼ現状のまま実施し、情報処理・教育センターを設立した後、十分に議論して新しいカリキュラムを決定し、22年度から実施する。

### (附) 情報処理・教育センター

現在、情報処理センターは、情報機器の管理・保守を主な業務としているが、情報処理・教育センターに改組するにあたって、情報教育のインフラ整備や情報機器（ネットワークを含む）の管理・保守といった従来の業務に加えて、情報関連の基礎教育を遂行する組織としたい。

そのため、現在学部にも所属している情報教育関係の教員 1～2 名をセンター所属とすると共に、助教または助手 2 名を補充する必要がある。現在、情報処理副センター長はいないが、円滑に運用するために、補佐役として情報処理・教育副センター長が必要である。以上のことを考慮して、情報処理・教育センターの組織を以下のようにするのが望ましい。

1. 情報処理・教育センター長
2. 情報処理・教育副センター長
3. 専任スタッフ 4～5 名
4. 学部代表委員 10 名（各学部から 2 名程度）

この組織のもと、共通教育センターと密接な連携を図りながら、来年度以降、運営を実施したい。

#### IV-3 英語の授業の目標と方法

##### 1. 英語学習の目標

- ① 英語で基本的なコミュニケーションができ、辞書があれば英文が読める力を養成するための根本的知識、技能に絞り、コミュニケーションの道具として、言葉としての英語を身に付けることを目標とする。
- ② 英語嫌い、英語が不得意の学生には、徹底したコミュニカティブ・アプローチにより、英語の音、発音の仕方に慣れることから始め、英語を学習する楽しさを実感させる。
- ③ 英語好き、英語に関心のある学生には、これまでの知識を、実際に使える実力へと伸ばすことを目標とする。

これらの目標を達成するため、以下のような授業を実践したい。

- ① 多様な学生全員が、言葉としての英語の楽しさを実感できる授業展開。  
いつの間にか楽しく英語を学んでいる自分に出会い、積極的に英語と関わっている自分を発見できる。
- ② 英語を学ぶことの必要性が実感でき、楽しく英語能力が向上する授業の展開。  
「多様な学生」が「授業へ積極的に参加」できるように、教科書だけでなく、各自に最も適した「学習意欲を高める」「生きた教材」を活用する。
- ③ 英語学習を通じて、コミュニケーション能力、積極性、プレゼンテーションの力も身につく授業の展開。 小人数学習にすること及びネイティブ・スピーカーとの実践的学習により、教員と前向きな対話が可能となり、自信と積極性を養う。
- ④ 高度な英語能力の習得も可能な授業の展開。  
もっと英語を学びたいと思っている学生には、「中級、上級英語」「中級、上級英会話」の授業を開講することで、高度な英語力を鍛える。現在、教員が個人的に行っている TOEIC、英検への対策をこれらの授業で行う。
- ⑤ 言葉に対する感性が磨かれる授業。  
外国語を勉強することで、言語感覚が鋭くなり、母語（日本語）に対する深い理解も身につく。
- ⑥ いつでも自習可能なマルチメディア教室、LL 教室を設置する。  
質問に答えてくれる教室専任の先生が常時待機し、いつでも快適な環境で自習が可能となる。

##### 3. 「学習成果評価方法」

TOEIC, TOEFL, 英検などで、到達目標を定め、全員に受験させることを早急に検討したい。

##### 4. 英語教育の方法

英語 I（必修） 英語 II（必修）： 日本人英語教員が担当。特に上記①、②を常に念頭に英語学習へ

の動機付けを行う。学生一人一人に目が届き、体験的、実践的講義とするため、40人以下の小人数教育にする。

安易なクラス合併をしない。

英語 III (必修) 英語 IV (必修) : 現行の英会話 I, II を名称変更するもので、ネイティブ・スピーカーが担当。特に上記①, ③を念頭に英語によるコミュニケーション力を強化する。

現在の英会話同様 30 人以下の小人数教育にする。

中級英語 (選択、3 年次) : 英検 2 級レベルの中級英語クラス。上記④の高度な英語力を養成する。

上級英語 (選択、3 年次) : 英検準 1 級レベルの上級英語クラス。上記④の高度な英語力を養成する。

中級英会話 (選択、3 年次) 高度な会話能力の養成。上記④の高度な英語力を養成する。

上級英会話 (選択、3 年次) 高度な会話能力の養成。上記④の高度な英語力を養成する。

その他、英語教育の方法についての提言

① 現在、英会話を英語 I, II に先んじて受講させている学部が多いが、教育成果を挙げるためには好ましくない。ネイティブ・スピーカーによる英語 III, IV は日本人英語教師の英語 I, II を受講した後にすることが望ましい。

② 上記授業とは別に、既設の留学生初級クラス及びスポーツ推薦クラスは継続する。

③ 英語の補習授業について、その方法、それを支える教員組織について、今後の課題として早急に検討すべきと考える。

## 5. 教員組織

上記のような英語教育を実践するためには、教員組織の充実が必要である。そのため、「外国語教育部」を設け、英語並びに第二外国語教育の企画、実施を行うこととした。(VIII 共通教育の組織と役割参照)

## IV-4 数理科学の授業の目標

本学に入学する学生は、理工系文系学部を問わず必ずしも十分に数学を学んで入学しているとは言えない。数理科学の学習は上述の汎用的技能育成のためには非常に重要である。本学において全学共通科目として基礎的な数学教育を行う必要がある。そのためには経済学部や人間文化学部も含めて全学的議論を深めて、ミニマムな数学能力の設定、共通教科書の作成など、実施に向けた検討を行うべきである。

## V 教養教育科目

「福山大学の教育システム改革」で求められている教育目標養成のためには、多様な領域に対する学問的関心を喚起すると共に、幅広く深い教養と豊かな人間性を涵養する「教養教育科目」のあり方について再検討した。学部・学科において、教養教育を含めて、学士課程教育プログラムを構築していただきたい。

本部会では次の考え方に基いて教養教育を検討した。

### ① 学習意欲を高める講義内容

モチベーション 1 (誘い科目群) : 入門科目で好奇心、勉学意欲を高める。学生が馴染み易い内容にする。

モチベーション 2 (展開科目群) : モチベーション 1 を受講し、興味を持った学生の受講を期待する。内容は深まるが、モチベーション 1 と同様に分かりやすく講義する。

### ② 本学の特色を生かした文理融合型教養科目の設定。

### ③ 本学の教育理念の一つとして「人間と自然を尊ぶ教育、悠久な大自然を畏敬するたくましい野



性味と不屈な精神を持つ人間性を養い、人の生命を尊重する教育を行う」と謳われている。これを実現するため、全学生に履修させる「自然、環境、安全」科目を開設することを今後の課題としたい。

- ④ 人間教育に重要である感性を高めるとともに、人との協調性やコミュニケーション能力を養うために、地域に学び、地域と触れあい、あるいは実体験を含む授業を新設することを今後の課題としたい。

## 教養教育プログラム

### 【教養教育科目】

#### ●教育目標

福山大学の全学的教育目標である「現代社会に立ち向かうことのできる人材の育成」、すなわち、「変動を続ける社会の問題を自ら発見し、それを探究し、解決して社会の発展に貢献する人材や、そのために必要な新しい知識を自ら学習し続ける人材の育成」に基づいた一般教育における教育目標は、多様な領域に対する学問的関心を喚起するとともに学習意欲を高め、広範で基礎的な知識や技能を習得することによって、幅広く深い教養と豊かな人間性を涵養することである。

一般教育の教育目標の達成をめざす主題として、「自然と科学」、「社会構造と生活」、「歴史と文化」、「思索と創造」、「芸術と健康スポーツ」があり、各主題の学習目標を十分に把握して学習に取り組むことが大切である。

群	A				
題 目	自然 と 科学				
学習目標	自然と科学の世界に触れて自然科学的な思考を理解するとともに、自然と共生する人類の歩み方を考え、生命を尊重し、自然を畏敬する心を涵養する。				
授業科目	必修	単位	期	テ ー マ	備考
数理科学(数学(1))		2	前	数理科学の世界への誘い	☆
基礎数学(数学(2))		2	後	基礎数学	
暮らしと物づくり(物づくり)		2	後	物づくり、その道理、工夫、悦び	☆
物理の世界(物理(1))		2	前	身近な現象や物質の物理	
物理現象の基礎(物理(2))		2	後	基礎物理学	
暮らしとバイオ		2	前	日常生活と生命科学、バイオテクノロジー	☆
自然と人間(生物学(1))		2	前	地球の環境・生態系と人間	
人体のしくみ(生物学(2))		2	後	人体の構造と機能	
実感する化学(化学(1))		2	前	身近な現象や生活の化学	☆
基礎化学(化学(2))		2	後	化学の基礎	
地理情報科学入門		2	後	国土を管理する情報科学	教
自然地理(1)		2	前	自然環境を中心に世界を視る	教
自然地理(2)		2	後	気候学を中心に世界を視る	教
航空宇宙入門		2	前	宇宙散策、宇宙旅行	

群	B				
題 目	社会構造 と 生活				
学習目標	社会の仕組みを理解し、社会との繋がりを考えるとともに、様々な社会問題を解決するための知識や社会生活に必要な知識を習得し、社会貢献の精神を醸成する。				
授業科目	必修	単位	期	テ ー マ	備考
市民生活と法		2	前	市民生活における法の本質(裁判員制度)	☆
憲法(1)		2	前	日本国憲法の歴史と現代的展開	教
憲法(2)		2	後	基本権と市民生活	教
法学概論		2	通	現代法入門	
現代社会と経済		2	前	社会生活と経済の仕組み	☆
日本政治論		2	通	冷戦後の日本の政治	教
社会学		2	前	人間と社会	教
経済学(1)		2	前	市場経済の仕組み	教
経済学(2)		2	後	物価と景気	教
教育原理		2	前	社会と教育	教
教育制度論		2	後	世界の中の日本の教育	教

群	C				
題 目	歴史 と 文化				
学習目標	人類が歩んできた道のりと培ってきた数多くの諸文化に触れて理解を深めるとともに、物事に対して様々な角度からの見方や考え方ができる能力を伸ばす。				
授業科目	必修	単位	期	テ ー マ	備考
文明環境論		2	前	文明と環境の変化	☆
日本史(1)		2	前	日本古代・中世史の現代的課題	教
日本史(2)		2	後	日本近世・近代史の現代的課題	教
世界史(1)		2	前	民族の移動と文明の交流	教
世界史(2)		2	後	国民国家の形成とグローバル化	教
人文地理(1)		2	前	文化地理	教
人文地理(2)		2	後	工業と都市	教
地誌		2	後	地誌学の成立とアジア地誌	教
文学との出会い		2	前	文学紹介	☆
中国文学		2	前	中国中世の政治と文学	
アメリカ文化史				アメリカ文化	
イスラム文化		2	後	イスラムの歴史と文化	
メディア文化論		2	前	メディア発達史	
放送メディア論		2	後	放送メディアと現代社会	

群	D				
題 目	思索 と 創造				
学習目標	心と思考の仕組みを理解し、人として生きる意味と人間性を培う意義を深く捉えて豊かな品性と不屈の精神を養い、道理を実践する力を伸ばす。				
授業科目	必修	単位	期	テ ー マ	備考
哲学(1)		2	前	思考の論理 論理学への誘い	教
哲学(2)		2	後	哲学入門 根源からの問い	教
心と健康		2	前	人間の心理特性と行動	教☆
心のしくみ		2	後	人間の心理特性と行動	教☆
発達心理学		2	後	精神発達と学習	教
倫理学(1)		2	前	倫理学の基礎	教
倫理学(2)		2	後	倫理学の基礎	教
史学概論(1)		2	前	英雄の歴史と庶民の歴史	教
史学概論(2)		2	後	英雄の歴史と庶民の歴史	教

群	E				
題 目	芸術 と 健康スポーツ				
学習目標	豊かな人間性とより良い生活を送るために、感性を育む創造的な芸術や健全でたくましい心身を培うスポーツに慣れ親しむとともに、健康維持・増進の知識を習得する。				
授業科目	必修	単位	期	テ ー マ	備考
書道		2	前/後	書技法	教
絵画		2	通	絵画技法	
陶芸		2	前/後	陶芸技法	
音楽		2	前/後	音楽を楽しむ	
柔道(1)		2	前	柔道	
柔道(2)		2	後	柔道	
剣道(1)		2	前	剣道	
剣道(2)		2	後	剣道	
体育(1)		2	前	一般体育	教
体育(2)		2	後	一般体育	教
体育理論		2	後	スポーツ科学の基礎理論と実際	教☆
競技ダンス(1)		2	前	ラテンのリズムとエレガントの世界	
競技ダンス(2)		2	後	ラテンのリズムとエレガントの世界	
食と健康(調理実習)		2	前/後	健康と栄養	☆
セルフメディケーション		2	前	セルフメディケーション	☆

#### 備考欄の説明

1. ☆印<モチベーション1、誘い科目群>は、知的好奇心や学習意欲を高める学習の動機付けのための入門科目である。
2. ☆印のない科目群は、各主題において内容をさらに深めた<モチベーション2、展開科目群>である。
3. アメリカ文化史の単位は姉妹大学 UCR に留学し、American Culture を学習し、履修証明書と成績証明書が授与された者で、かつ、本学教授会で承認された者に認定する。
4. 教:教員免許取得のために必要な科目
5. 食と健康は旧科目名調理実習である。講義に加えて調理実習を行うため、人数制限がある。

6. ( ) は旧科目名

## VI 卒業要件：取得単位数

教養ゼミ： 2単位

共通基礎科目： 日本語表現－2単位、情報リテラシー－2単位以上、英語－8単位、  
第2外国語－4単位

教養教育：10単位（A-E群の中から3つ以上の群にまたがり）

総計：28単位以上が望ましい。

※共通教育を活性化するため、卒業要件として教養教育取得単位数を10単位を超えて認めたい。  
そのため、卒業単位数に10単位程度の自由幅を設けることを学科、学部で検討されることを希望する。

## VII 今後の課題

1. 教養ゼミがその目的を達成するために越えなければならないハードルは非常に高い。その場合、教養ゼミと教養講座あるいは日本語表現との関連について議論が必要である。これらの科目をまとめて「総合ゼミ」として実施し、教養講座で取り上げられた課題をテーマにレジメの作成、発表、討論を行わせることも有効な方法であろう。  
更には、現行のキャリア教育と教養ゼミの関係についても検討すべきである。  
要は、目標達成のために、どのような科目が連携すべきかが問われているのである。今後、全学的に、教養ゼミの内容と運営のあり方について真摯な検討が求められる。
2. かつては高等学校で習得すべき学力を補う「補修教育」が行われてきたが、ゆとり教育を掲げた高校教育および大学のユニバーサル化に伴い、大学の正規の「専門基礎教育」の中に補修的内容が含まれている現状である。これを全学の課題として取り組み、共通教育の枠組み内で実施しようとする試みも行われている。しかし、理数系の学部の必要とする基礎学力は、総合大学である本学における全学的な共通教育の課題としては適切ではないと考え、本部会では検討課題から除外した。しかし、現実には、専門科目を履修するために必要な基礎学力が不足している学生の多いことを考慮すれば、専門基礎教育について各学部・学科単位に再検討し、明快な学習目標と教育方法を定めることが求められる。本部会では、課題の提言にとどめる。
3. 第2外国語のあり方について検討すべきである。入門編としての文化＋言語を開設する必要があると考える。留学生センター等との連携についても検討すべきである。
4. 各教育部門の卒業要件の決定が重要であるが、現状では各学部・学科に委ねる。
5. 資格・免許の取得や能力開発を支援するためのプログラムやそれを支える教員組織のあり方については、本稿では議論していないが、今後の課題として、早急に検討を加えるべきであると考ええる。

## VIII 共通教育実施の組織と役割

上記の全学共通教育を実施するためには、主務組織として「共通教育センター」ないし「共通教育委員会」を設けて、本学全体の共通教育のプログラムを作成し、教育要員を調達し、学部間の調整を図り、結果の検証と改善策の作成などを行う必要があるが、多くの大学で「委員会」方式は十分な成果を上げていない。本学では全学共通教育を主務とする「センター」を設置することが望ましいとの結論に達した。共通教育センターの組織と役割については、以下のことが求められる。

- ① 学長直結の組織とし、センター長の下に学部から推薦された委員を置き、共通教育全般のPD

CA（計画・実践・評価・改善）サイクルを稼働させる。

- ② 本センターには専任の教職員を置くことができる。
- ③ 本センターには外国語教育部門（仮称）を置く。外国語教育部門には常任の英語担当日本人教員3名、外国人教員3名、第2外国語担当教員1名を置き、英語教育と第2外国語教育の改革を行う。
- ④ 全学共通教育を担当する教員は、任期2年で、所属部門との兼任（併任）とする。

福山大学改革推進委員会教育改革部会  
共通教育検討会

松浦 史登

掛江 正造

丹藤 浩二

坂口 勝次

倉掛 昌裕

塩見 浩人

牧野 光良